

## 独立行政法人に対する財政支出

(単位：百万円)

法人名	令和7年度 当初予算	令和8年度 予算政府案	増減	
			絶対値	増減率
国立公文書館	2,732	2,856	+125	+4.6%
男女共同参画機構	-	657	+657	-
日本医療研究開発機構	123,057	123,601	+544	+0.4%
北方領土問題対策協会	1,468	1,467	▲1	▲0.1%
国民生活センター	3,128	3,229	+101	+3.2%
情報通信研究機構	56,898	53,475	▲3,423	▲6.0%
統計センター	9,376	10,701	+1,324	+14.1%
国際交流基金	11,738	12,263	+524	+4.5%
国際協力機構	198,860	200,310	+1,450	+0.7%
酒類総合研究所	963	1,017	+54	+5.6%
国立青少年教育振興機構	7,703	7,677	▲25	▲0.3%
教職員支援機構	1,171	1,171	-	-
国立特別支援教育総合研究所	1,075	1,111	+37	+3.4%
大学改革支援・学位授与機構	1,810	1,809	▲1	▲0.0%
国立高等専門学校機構	66,873	67,223	+350	+0.5%
日本学術振興会	266,496	276,287	+9,791	+3.7%
物質・材料研究機構	14,458	14,536	+78	+0.5%
科学技術振興機構	133,156	102,794	▲30,362	▲22.8%
理化学研究所	86,956	86,902	▲54	▲0.1%
量子科学技術研究開発機構	37,333	36,850	▲483	▲1.3%
防災科学技術研究所	9,815	9,948	+133	+1.4%
海洋研究開発機構	33,175	33,208	+33	+0.1%
宇宙航空研究開発機構	174,031	176,450	+2,420	+1.4%
日本原子力研究開発機構	146,030	146,076	+45	+0.0%
日本学生支援機構	321,685	326,674	+4,990	+1.6%
日本スポーツ振興センター	21,065	20,773	▲293	▲1.4%
国立科学博物館	2,860	3,872	+1,012	+35.4%
日本芸術文化振興会	23,165	24,050	+886	+3.8%
国立文化財機構	9,580	11,633	+2,054	+21.4%
国立美術館	8,243	9,351	+1,108	+13.4%
国立女性教育会館	532	-	▲532	▲100.0%
医薬基盤・健康・栄養研究所	4,239	4,022	▲218	▲5.1%
医薬品医療機器総合機構	3,958	3,999	+41	+1.0%
国立病院機構	1,728	1,802	+74	+4.3%
国立がん研究センター	8,456	8,244	▲213	▲2.5%
国立循環器病研究センター	4,563	4,247	▲316	▲6.9%
国立精神・神経医療研究センター	4,186	4,396	+210	+5.0%
国立成育医療研究センター	5,973	6,900	+928	+15.5%
国立長寿医療研究センター	3,116	3,443	+327	+10.5%
地域医療機能推進機構	10	10	▲0	▲1.9%
勤労者退職金共済機構	7,630	7,496	▲134	▲1.8%
高齢・障害・求職者雇用支援機構	83,447	87,077	+3,630	+4.3%
福祉医療機構	36,334	35,644	▲690	▲1.9%
国立重度知的障害者総合施設のみのお園	1,156	1,279	+123	+10.6%
労働政策研究・研修機構	2,451	2,470	+19	+0.8%
労働者健康安全機構	36,696	36,090	▲606	▲1.7%

# 独立行政法人に対する財政支出

(単位：百万円)

法人名	令和7年度 当初予算	令和8年度 予算政府案	増減	
			増減額	増減率
農畜産業振興機構	106,839	111,775	+4,937	+4.6%
家畜改良センター	7,131	7,994	+863	+12.1%
農業・食品産業技術総合研究機構	55,103	55,722	+619	+1.1%
農業者年金基金	80,269	80,609	+340	+0.4%
農林水産消費安全技術センター	6,827	7,150	+323	+4.7%
農林漁業信用基金	481	478	▲4	▲0.8%
国際農林水産業研究センター	3,592	3,956	+364	+10.1%
森林研究・整備機構	36,297	36,542	+244	+0.7%
水産研究・教育機構	19,667	20,625	+958	+4.9%
経済産業研究所	1,933	2,456	+523	+27.1%
日本貿易振興機構	30,782	31,617	+835	+2.7%
産業技術総合研究所	99,490	67,408	▲32,083	▲32.2%
新エネルギー・産業技術総合開発機構	308,466	1,179,317	+870,851	+282.3%
製品評価技術基盤機構	8,005	8,549	+543	+6.8%
エネルギー・金属鉱物資源機構	338,583	369,231	+30,648	+9.1%
情報処理推進機構	113,071	164,390	+51,319	+45.4%
中小企業基盤整備機構	18,730	19,578	+848	+4.5%
工業所有権情報・研修館	12,000	12,231	+231	+1.9%
航空大学校	2,518	2,443	▲76	▲3.0%
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	102,834	103,124	+290	+0.3%
海技教育機構	6,448	6,270	▲178	▲2.8%
土木研究所	9,255	9,455	+200	+2.2%
建築研究所	2,091	2,133	+42	+2.0%
海上・港湾・航空技術研究所	5,403	5,792	+389	+7.2%
自動車技術総合機構	4,007	5,609	+1,602	+40.0%
国際観光振興機構	13,000	13,627	+627	+4.8%
都市再生機構	19,656	20,032	+376	+1.9%
水資源機構	37,320	37,626	+306	+0.8%
日本高速道路保有・債務返済機構	4,708	4,425	▲283	▲6.0%
住宅金融支援機構	24,824	25,972	+1,148	+4.6%
自動車事故対策機構	14,236	14,846	+610	+4.3%
空港周辺整備機構	123	146	+23	+18.4%
環境再生保全機構	18,441	18,532	+91	+0.5%
国立環境研究所	17,965	19,807	+1,842	+10.3%
駐留軍等労働者労務管理機構	3,790	3,855	+65	+1.7%
合計	3,513,260	4,448,408	+935,148	+26.6%

(注1) 財政支出のある法人についてのみ記載している。

(注2) 計数については、四捨五入によっているため、合計と一致しない場合がある。

(注3) 計数については、今後異動を生ずることがある。

(注4) 計数については、一般会計と特別会計の合計である。

(注5) 対前年度増減は、組替え後ベースで比較している。

(注6) 原則として「0」=単位未満、「-」=皆無にて記載している。

# 独立行政法人向け財政支出の全体像（令和8年度予算政府案）

- ・中小企業対策 240億円(+7億円、+2.9%)
- ・防衛 39億円(+1億円、+1.7%)
- ・その他の事項経費 3,505億円(+205億円、+6.2%)

## 経済協力

2,100億円  
(+15億円、+0.7%)  
国際協力機構 2,003億円  
等

## 食料安定供給

2,122億円  
(+73億円、+3.6%)  
農畜産業振興機構 1,118億円  
等

## 公共事業

2,129億円  
(+20億、+0.9%)  
鉄道建設・運輸施設整備支援機構 991億円  
水資源機構 376億円  
等

## 社会保障

4,078億円  
(+33億円、+0.8%)  
日本学生支援機構 1,955億円  
高齢・障害・求職者雇用支援機構 861億円  
等

## その他

3,784億円  
(+213億円、+6.0%)

## 文教及び科学振興

1兆3,277億円  
(+153億円、+1.2%)

日本学生支援機構 1,215億円  
等

## エネルギー対策

1兆6,995億円  
(+8,844億円、+108.5%)

新エネルギー・産業技術総合開発機構 1兆1,690億円  
エネルギー・金属鉱物資源機構 2,468億円  
等

## 科学技術振興

1兆1,180億円  
(+109億円、+1.0%)

日本学術振興会 2,763億円  
宇宙航空研究開発機構 1,549億円  
日本医療研究開発機構 1,097億円  
科学技術振興機構 1,028億円  
等

※ 国費(一般会計+特別会計)における科学技術振興費の総額のうち約8割が独法向けの支出となっている。

4兆4,484億円  
(一般会計+特別会計)  
令和8年度予算政府案  
(+9,351億円、+26.6%)

(注1) 計数については、今後異動を生ずることがある。(注2) 対前年度増減は、組替え後ベースで比較している。